

共助に対する提言案・質問一覧表

1. 個別事業に関する質問
1項目
内訳：渡邊副委員長 1項目

通番	対象事業名	内容	市社協からの回答	委員名
1	ボランティアの確保・充実について	各種団体、市民大学校への説明や、市民力発見サイトを含めボランティアをするきっかけ作りとしての「ボランティア証明書」の発行をしていますが、一年を経過しましたが発行はどの位あったのでしょうか。	船橋市社会福祉協議会では、船橋市ボランティアセンターまたは24地区社会福祉協議会でボランティア活動を行った方に対して、令和6年6月から発行を開始しまして、12月末現在で222件発行しております。	渡邊副委員長

2. 共助（社会福祉協議会）に対する総体的な提言
4項目
内訳：大野委員長 1項目、渡邊副委員長 2項目、齋藤委員 1項目

通番	対象事業名	内容	委員名
1	—	【包括的支援体制の構築について】 地域をつなぐ役割としての社会福祉協議会については、大変なご努力をされていると考えています。今後の施策として、一般店舗（不動産業者等）を含めた地域の「資源」との協力を一層構築されることを望みます。	大野委員長
2	—	【各団体への働きかけについて】 ボランティアの確保について、町会、自治会、民生委員、PTA、老人クラブ等に協力依頼をしていますが、仮にボランティアの確保には繋がらなくても、社会福祉協議会の活動を知っていただくよい機会だと思います。	渡邊副委員長
3	—	【「ボランティア」の確保・充実について】 中学生、高校生、大学生のボランティア活動について、イベント当日のみの参加をお願いすることが大半ですが、学生からは企画立案から関わりたいという声があります。携わる学生に企画立案から参画していただくことは大賛成ですが、学生が参加しやすい会議の開催方法を考えていく必要があると思います。 学生が参加しやすい土日や夜に会議を開催し、大人、学生、企業等が参画し、学生が企画立案し、イベントに繋げていくことで、ボランティアに広がるきっかけになると思います。	渡邊副委員長
4	—	【「ボランティア」の確保・充実について】 コロナ禍が過ぎ去った現在でも「ボランティアの成り手不足」は続いていて、その主原因は「社会構造の変化」にあると考えられます。格差拡大と中間層の減少、夫婦の共稼ぎ、寿命延長による老後の生活費の増大、高齢者の就労・・・等、「ボランティアに参加できる経済的・時間的な余裕のある人」が大幅に減少している事が、根本の原因だと思います。 この問題に対応するためには、社会福祉協議会だけでなく、市や県や国の行政機関、民生委員、自治会、学校が協働して、強力なる対策を行う必要があると思います。社会福祉協議会は、各団体の橋渡しを行い、その事業で強力なリーダーシップを発揮して頂きたいと思います。	齋藤委員

3. 個別事業に対する提言

4項目

内訳：渡邊副委員長 2項目、府野委員 1項目、加瀬委員 1項目

通番	対象事業名	内容	委員名
1	1.ミニデイサービス事業の実施	船橋市には、24コミュニティ全てに地区社会福祉協議会が設置されています。 ミニデイサービス事業は24地区社会福祉協議会で公民館中心に毎月行われ、高齢者福祉対策となっていますが、公民館まで遠くて行けない方には、地域の町会・自治会館で行われることで参加しやすいと好評を得ています。 一方で町会・自治会館での実施には町会・自治会の協力とボランティアの協力・確保が課題となることから、情報提供と口コミによるお誘い等を行い、町会・自治会の会館でのミニデイサービス事業の実施が一つでも多くなることを希望します。 船橋市のミニデイ活動は日本でもトップクラスかと思います。つきましては、活動を発展させて地域福祉の充実に向けた組織全体での取り組みを是非とも期待します。	加瀬委員
2	3.地域福祉まつり事業の実施	どの事業もボランティアが不足している状況です。 私の地区では福祉まつりに地域の中学・高校生にボランティアの参加を呼びかけ、学校側も気持ちよく協力してくださいました。 福祉まつりの当日、受付を担当していた高校生が高齢者の方が杖をつきながら帰りの車を待っていると、さっと椅子を持ってきてくれたりと、本当にいろいろと良く気がつき感心しました。 子供の時からボランティア教育はとても大事だと思います。これからもさらなるボランティア教育の充実を期待します。 また、地域の福祉まつりも子供から高齢者・障害のある方まで地域が一体となり関わる地域福祉まつりをこれからも期待しております。	府野委員
3	10.生活支援コーディネーター連絡調整会議の開催	連絡調整会議が月1回開催されており、結果報告をみると各地区によって差があり業務内容が大変だと思います。 今後、生活支援コーディネーターは専門職との連携や資格取得者を採用することで、一層の支援の充実化を望みます。	渡邊副委員長
4	14.体験学習の実施	日常生活の中での福祉教育のあり方を子供の頃から身につけていく教育が必要不可欠です。 子供、学校、地域がパッケージとなり福祉教育の推進を望みます。 船橋市も県教育委員会の福祉教育の推進校に指定された地域があり、3年間の活動の成果を発表されています。 是非、船橋市でも学校、地域に向け発表の機会があるといいと思います。福祉教育を推進していく上で参考になると思います。	渡邊副委員長